

經濟論叢

第107卷 第4・5・6号

重農学派における貯蓄論争……………	菱 山 泉	1
子会社支配株式の会計と利益操作……………	高 寺 貞 男	18
資源配分機構における情報の問題……………	浅 沼 萬 里	31
生活手段の個人的所有について……………	岩 林 彪	55
工作機械工業の技術変化と賃金体系……………	大 谷 強	72
Marshall 理論における規模の経済と 産業均衡……………	植 松 忠 博	90

昭和46年 4・5・6 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

生活手段の個人的所有について

——社会主義的所有の本質 (2)——

岩 林 彰

I 個人的所有の社会主義的性格

資本主義的私有のもとでは、客体的生産諸条件の一部としての生活手段、すなわち「労働者が生産者として生活するために必要な消費手段」¹⁾も、生産手段と同様資本家の所有、労働者の非所有として存在する。つまり資本家は「生産手段と生活手段を所有しており」²⁾、労働者は「これらの手段の所有から締めだされていて、売べき商品をただ一つしかもたず、つまり彼らの労働力のほかにはなにをもたず」³⁾、それを実現するためのあらゆる諸条件から分離されている。したがって彼らは、自分自身の維持・再生産を図るために、労働力を資本家の生活手段と交換しなければならないが、この交換は、「労働力が生産手段を資本として維持し自分自身の価値を資本として再生産し不払労働において追加資本の源泉を与えるかぎりでのみ、ただそのかぎりでのみ」⁴⁾成立する。すなわち彼らは、「資本を増殖するためにのみ生き、支配階級の利益が要求するかぎりでのみ生きる」⁵⁾ときに、生活手段を獲得することができるのである。しかも、このように生きることすらますます不安定となっていくことは、資本主義的人口法則および蓄積法則より明らかである。「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである。」⁶⁾

1) マルクス、「資本制生産に先行する諸形態」青木文庫、53ページ。

2) 「マルクス・エンゲルス全集」大月書店、第19巻、112-113ページ。

3) 同上、113ページ。 4) 同上、第23巻、647ページ。

5) マルクス、エンゲルス、「共産党宣言」青木文庫、55ページ。

6) 「マルクス・エンゲルス全集」大月書店、第23巻、675ページ。

社会主義革命は、このような状態の一掃をめざす。すなわち、プロレタリア権力は、資本家の生産手段と生活手段との所有に「専制的な侵害」を加え、生産手段は社会の手に、生活手段は個々の生産者の手に、それぞれひき渡す。したがってここでは、生活手段を初めから個々の生産者の所有物とすることによって、生活手段と生産者との直接的な関係が作りだされ、生産者は自分の労働力を生活手段に対立させる必要はまったくない。また、生産手段は生産者全体の共有となっているので、生産手段と生産者とは、生活手段と労働力との交換を媒介することなく、直接に結合しており、社会は、全成員の欲望を最大限に充足させるような生産を計画的に組織することができる。この結果、生産者の労働は、資本主義のもとでは異なり、生活の糧をうるための、生活の手段としての労働から自己目的としての労働に転化し、何ものにも強制されることなく、自発的に「自分で意識して一つの社会的労働力として」⁷⁾支出され、作りだされた対象的な富は、彼ら自身の発展欲求のために存在する。労働は苦痛でなく楽しみとなり、その生産性が高くなればなるほど、より豊かな生活手段において欲望を充たすことができるので、各個人はますます全体的に発達した人間へと成長していく。

ところで、生活手段が個人的に所有されるという形態は、土地の個人的所有が存在していた古代ゲルマンの世界にも検出される。ここでは、「経済的全体は根本的には各個の家のうちに含まれていて、家はそれ自体として一つの独立した生産の中心をなしている」⁸⁾。しかし、個々の家族が経済的全体をなすという状態は、生産力の発展によって必然的に止揚され、経済的個人に代わって経済的私人が現われると、個人的所有も私的所有に転化する。生産手段の私有のもとでは、生活手段も私有される。まず自分の労働にもとづく個人的な私有のもとでは、個々の生産者は、自分のものとしての生産手段に自分の労働を直接に対象化する。そしてその結果である自分の生産物をもって他人のそれと交換

7) 同上、93ページ。

8) 註1)に同じ、25ページ。

し、自分自身の再生産に必要な生活手段と補填されるべき生産手段とを取得する。したがってここでは、生産手段とともに生活手段も、初めから個人的に私有される。

この個人的な私有の否定として現われた資本主義的私有のもとでは、先にも見たとうり、あらゆる客体的生産諸条件は資本家の私有となっており、労働者はそれらから完全に分離されている。そこで労働者は、自分の所有する労働力を売ることによって生活手段を取得し、この結果一定の生活手段を所有するが、これは経済的にみた人間の所有とはみなされず、いわゆる経済学的所有論における対象ではない。なぜなら、労働力を売った瞬間から一定期間、彼の人間的本質は資本のもとにその部分として包括され、経済的な人格はまったく失なわれており、また彼の手にする生活手段は、客体的生産諸条件の一部としてのそれではないからである。

資本主義的私有の止揚によって生まれる共産主義的所有は、生産手段の社会的所有に基礎を置く生活手段の個人的所有として現われるが、ここでの個々の人間は、社会的存在でありながらそれから疎外されている人間、すなわち私人としてではなく、生産手段の社会的所有にもとづいて初めから直接に社会的な人間、すなわち個人として現われる。したがって、私人は再び個人に転化するが、この個人は、彼自身が経済的全体を体現する古代ゲルマンの個人と異なり、他の諸個人と共同でそれを体現する社会的個人である。そして、そのような個人による生活手段の所有は、共産主義的生産様式にのみ固有な形態である⁹⁾。

ところで、生活手段の個人的所有は共産主義様式にのみ固有である、とするわれわれの見解を否定し、小商品生産や資本主義的生産のもとでもそれは存在する、という見解がある。この見解は、『経済学教科書』にも見られるように、ソ連その他の社会主義諸国では通説になっており、一様に『共産党宣言』のなかの指摘——「われわれは、直接的な生命を再生産するための労働生産物のこ

9) ソ連の法学者：П. М. Генкин, И. Б. Новицкий, Н. В. Рабинович, Ю. О. Халфина などは、この見解をとる。

の個人的な取得、他人の労働を支配する力をあたえる純収益をすこしも残さない取得を、廃止するつもりはない。われわれはただ、労働者は資本を増殖するためにのみ生き、支配階級の利益が要求するかぎりでのみ生きるという、この取得の悲惨な性格を止揚しようと欲するのである。」¹⁰⁾——を根拠にしている。そして、「自分の個人的な物質的、精神的欲望を充足させるための個々人による生産物の取得は、個人的所有である」¹¹⁾として、「このような取得形態は、どの社会＝経済構成体においても必要である」¹²⁾と主張するが、それと同時に、「個人的所有は、生産手段にたいする所有形態と同様、常に一定の社会的諸関係を表わしており、歴史的な性格をもっている。各社会構成体は、それに固有な生産手段の所有形態と個人的取得形態とをもっている。生産手段にたいする関係での諸階級の異なった状態は、各階級の個人的取得の性格における相違を惹起する。」¹³⁾として、それぞれの生産様式のもとでの個人的所有の質的差異をも指摘する。すなわち、この見解は、①個人的取得が即個人的所有である、②個人的所有形態はどの生産様式のもとでも存在する、③しかし、その内容は、生産様式の異なるのに応じて変化する、という三つの特徴をもつ。

われわれは、この見解を批判するにあたって、まず「取得即所有」が正しいかどうかを考察しなければならない。取得とは、労働生産物を自分のものとして獲得する行為であるが、それには二種類ある。すなわち、生産過程を通じて手元に獲得された生産物の取得と、生産形態によって規定された社会的分配メカニズムを通じての生産物の取得とである。マルクスやエンゲルスが取得即所有の意味で使用している取得概念は、例えば、「労働手段の所有者がこれまでどうりその生産物を取得することになった」¹⁴⁾「社会的に生産されることになった生産物を取得する人は、生産手段を現実にかし、生産物を現実生産す

10) 註 5) に同じ、55ページ。

11) Н. Д. Колесов, *Общественная собственность на средства производства—основное производственное отношение социализма*, Изд. ЛУ, 1967, стр. 136.

12) Там же, стр. 136.

13) Там же, стр. 138.

14) エンゲルス, 「空想より科学へ」岩波文庫, 70ページ。

る人ではなくて、資本家であった」¹⁵⁾、という指摘からも明らかなように、前者の取得である。また、取得即所有とは、厳密に言えば、客体的生産条件にたいする人間の意識的關係としての所有が、生産過程を通じてうみだされた生産物を自分のものとして獲得する行為としての取得の結果であるとともに、その行為を正当たらしめる原因でもある、ということである。したがって、取得即所有という規定は、以上に述べた限界をもっており、その範囲でのみ正しい。

つぎに考察すべきことは、個人的取得即個人的所有という規定が正しいかどうか、についてである。カレソフのいうように、「自分の個人的な物質的、精神的欲望を充足させるための個々人による生産物の取得」は、確かにどの生産様式のもとでも存在するし、また、それぞれの生産様式に固有の性格および形態をもつ。しかし、彼のいう取得は、一方では、前述の二種類の取得のうちの後者であり、即所有ではなく、他方では、前者であっても個人的所有ではない。たとえば、資本主義的生産のもとでの個々の労働者による生活手段の取得は、社会的分配メカニズムを通じてのそれであり、前にも見たとおり、経済学的所有論の対象ではない。そしてまた、小商品生産のもとでの各生産者による生活手段の取得は、生産過程を通じての生産物の取得から必然的に導き出されるものであり、所有論の対象ではあるが、この取得は、個人的所有ではなく、個別的私有形態をとる（なぜなら、小商品生産のもとでの各生産者は、経済的な人格としては、個人ではなく、私人だからである）。したがって、個人的取得即個人的所有という規定は、正しくない。個人的所有形態がどの生産様式のもとにも存在する、と主張する見解は、以上から明らかなように、まず二種類の取得を区別しないで、無差別に取得即所有とする誤謬ばかりでなく、社会的な人格と経済的な人格とを区別しないで、「私人」概念を欠落させる、という誤謬をも含んでいるのである。

共産主義的生産のもとでの生活手段の個人的所有は、生産手段の社会的所有に基礎を置くが、これは、前者の關係が生産者の労働を労働力とすることなく、

15) 同上、70ページ。

単なる機能労働として支出させる前提となるのにたいして、後者の関係がその労働を社会的に有用な労働として支出させる前提となるからである。すなわち前者は、人間らしい生活を送る前提となるのにたいして、後者は、人間そのものを維持・再生産する前提となるからである。ところで、前稿¹⁶⁾において、社会主義段階での社会的所有は、この段階に固有な歴史的な性格をもつことが明らかにされた。つまり、個人的所有が依拠する基礎に歴史的な性格が付着するのである。とすれば、社会主義段階での個人的所有にも歴史的な性格が付着しているであろう、ということは、想像に難くない。以下それを明らかにしよう。

資本主義的私有のもとで大規模に発達した生産手段を社会が直接に掌握することによって、全社会成員に必要な生活手段を豊富に社会的に確保しうる条件、「各人にそのいっさいの肉体的および精神的能力をあらゆる方向に発達させ發揮する機会」¹⁷⁾を提供することによって、全体的に発達した個人をつくりだしうる条件、これらは、生活手段の個人的所有によって肯定的に受け継がれる。これにたいして、受け継がれた生産手段および生産者に付着する否定的側面は、それに対応して生活手段および個々の生産者のもとに否定的側面を形成する。すなわち、生産手段に付着する否定的側面とは、生産手段の相対的に低い発展水準および特定の生産諸手段の奇形的、不均等的発展であったが、これらは生活手段にたいして、一般的な数量的制限と構造奇形性、つまり特定の生活手段は豊富かつ上質だが、他の生活手段はそうでない、というような個々の生活手段の不均等的発展とをもたらす。また、生産者に付着する否定的側面とは、分業にたいする従属であったが、これは、生活手段を所有する個人としての個々の生産者にたいして、労働能力に差のある未成熟な個人という規定を与える。生活手段およびその所有者としての個々の生産者に付着するこれらの側面は、生産手段および生産者に付着する否定的側面と同様、現実の生産のなかでその発展によって次第に克服されていくが、社会主義段階では残り、生活手段の個

16) 拙稿、生産手段の社会的所有について、「経済論叢」第107巻第2・3号所収。

17) エンゲルス、「反デューリング論」第2冊、国民文庫、506ページ。

人的所有によって否定的に受け継がれる。そしてこの否定的側面の残存ゆえに、個人的所有は、社会主義段階に固有な性格をもつことになる。

まず、生活手段に付着する否定的側面は、現存する生活手段が個々の生産者の必要をすべて完全に充たすことを不可能とする。また、生活手段所有者としての個々の生産者に付着する否定的側面は、個々の生産者がまったく平等に自分の必要に応じて生活手段と関係することを不可能とする。したがって、これらの事情は、現存の生活手段が個々の生産者の必要によってではなく、何らかの別の尺度を媒介にして個人的に所有されねばならない、ということ并要求するのである。

個々の生産者は、生産手段が共有となっている今、自分の特殊的存在を実証し、自分の欲望を正当化しうる手段として、自分が社会的生産において給付することのできる労働能力よりほかには何ももたない。そこで彼は、社会的に確保されている生活手段にたいして、自分の労働能力を社会的評価のもとにはあるが、対置させる。したがって、労働能力は、あたかも「労働力」であるかのような状態に置かれる。もちろんここでは、自分の労働能力を労働力として商品化させる社会的条件はまったく存在しない。なぜなら、生活手段は、あらかじめ他の人間によって所有されているのではなく、初めから各個人のものとして存在しているからである。とはいえ、自分の支出する労働能力に応じて生活手段を個人的に所有するという形態が、形式的側面から見れば、自分の労働にもとづく個人的な私有、労働力の価値に応じた生活手段の取得、という形態に類似していることは、疑いえない。しかも各人の労働能力は、個々の生産者によって排他的に所有されている。つまり、それを支出の側面からみれば、社会的結合労働力の部分として初めから社会的性格をえているのだが、他方、それを存在の側面からみれば、各人の給付しうる労働の量と質とに差があればあるほど、排他性が強まり、私的性質をもつ。生活手段の個人的所有は、支出としての労働能力ではなく、存在としての労働能力を媒介するのだから、生活手段が個々の生産者の労働能力に応じて所有されているかぎり、この所有形態は、

労働能力の存在の私性格に規定されて、私性格をもたざるをえない。それが私有そのものでないのは、その労働能力が支出の側面において生産手段の社会的所有に規定されて初めから社会的性格をえているからである。

生活手段の個人的所有の労働に応じた形態およびその私性格は、生活手段およびその所有者としての個々の生産者に付着する否定的側面によってもたらされたものなのだから、それが止揚されればなくなる。また、この否定的側面は、生産手段および生産者に付着する否定的側面によってもたらされたものなのだから、後者の否定的側面が克服されると同時に止揚される。したがって、個人的所有の労働に応じた形態は、社会主義段階にのみ固有なものであり、またその私性格は、個人的所有の社会主義的性格をなす。それは、労働が生きるための手段、生活手段を直接的に自分のものとして獲得する手段として意識される客観的条件を提供し、「働かざるものは食うべからず」の原則が社会生活の規範として守られなければならない経済的根拠を与える。

われわれは、これまでに、生産手段の社会的所有および生活手段の個人的所有について、それぞれ社会主義段階で特徴的な現われ方をし、それに固有な性格をもつことを明らかにした。次節では、この二つの所有の相互関係を考察することによって、それらの統一としての社会主義的所有の本質を明らかにしよう。

II 社会主義的所有の本質

社会主義段階では、各個人によって所有される生活手段の大きさは、彼の給付しうる労働能力に比例するのであるから、彼が個人的生活をより豊かにしようと欲する場合、すなわち個人的利益の増大を図りたい場合には、自分の労働能力を発展させねばならない。したがって、生活手段の個人的所有の増大による、質的にも量的にもより豊かな生活手段を取得することによる、欲望の充足が確実に保証されれば、各個人は、その労働能力と労働にたいする積極性を高めることに意欲的となる。また、個人的所有の大きさが労働に確実に応じるた

めの保証は、いろいろな機能を果す諸労働の社会的評価が正しく行なわれること、労働能力を高めた場合にそれに見合う生活手段が存在すること、によって与えられるが、これらの前提そのものは、生産手段の社会的所有によって原理的には確保されている。なぜなら、生産手段が社会的に所有されているということの原理的帰結は、諸労働が一つの社会的結合労働のなかに正しく位置づけられていることであり、社会成員の欲望を最大限に充足させるための社会的生産が計画的・意識的に行なわれることだからである。社会主義段階では、これらは、法制的・形式的ではあるにしろ、確保されている。

そこでまず最初に、上述の諸前提が原理的に確保されているとした場合の二つの所有形態の相互関係を考察しよう。個々の生産者において、個人的所有の増大、個人的欲望の充足、個人的利益の拡大、を動機・目的として自分の労働能力および労働意欲を高める、という傾向は、その労働能力が彼自身のものであり、他人のそれとはっきり区別されるべきものである、ということによって、まさに個々の生産者のうちに私的に存在し、このかぎりでは社会とは全く関係なく存在する。しかし、個々の生産者は、生産手段が社会的に所有されている、という条件のもとでは、この目的を私的に実現することができない。その実現は、社会的に行なわれる。すなわちまず彼は、自分の労働能力が高められたものであることを、自分の労働が支出されるべき集団労働において実証する。ところが、これと同じことは、他の生産者達によっても行なわれるとすれば、その結果、集団の労働能力は、全体として向上することになる。そしてまた、このような向上がそれぞれの集団においても達成されるとすれば、結局は、それらの総体としての社会の労働能力が全体的に高まることになる。この社会の労働能力が高められたものであることの証明は、それが対象化されるべき生産手段の質的・量的な向上・増大の達成によって行なわれる。このように、個々の生産者が自分の個人的所有を増大させる、という目的を実現するための手段として自分の労働能力を高めることは、社会的な連鎖運動によって、結局、社会的労働力と生産手段との全体としての向上・増大を導く。生産手段の向上・増

大は、それに付着する否定的側面——生産手段の相対的に低い發展水準と特定の生産諸手段の奇形的・不均等的な發展、をますます取り除くこととなり、また生産者の労働能力の向上は、それに付着する否定的側面——生産者の分業にたいする従属、の克服を促進することとなるのであるから、ここでは、個人的所有の發展が動機・目的となって、社会的所有の發展がもたらされるのである。

他方、向上・増大した社会的生産手段による生産は、生活手段をその否定的側面——一般的な数量的制限と構造的な奇形性、からますます解放し、質・量ともに豊富な生活手段の産出によって社会成員の欲望の最大限充足をもたらすのであるから、社会は全体として生産手段の急速な發展を志向する。また、向上した生産者の労働能力は、生活手段の所有者としての個々の生産者に付着している否定的側面——労働能力における差異として現われる各個人の未成熟性、を取り除き、彼らを「全体的に発達した個人」へとますます近づけるのであるから、各個人は自分の労働能力の發展に意欲的になる。この結果、社会は、労働能力を高めた生産者達と、その必要を充たすのにふさわしい豊富な生活手段との存在を実現することになる。したがってここでは、社会的所有の發展が原因となって個人的所有の發展が結果されるのである。

上の考察から明らかなように、生産手段の社会的所有から原理的に帰結される二つの条件——諸労働が一つの社会的結合労働のなかに正しく位置づけられていること、社会成員の欲望を最大限に充足させるための社会的生産が計画的・意識的に行なわれていること——と、それによって保証される二つの前提——いろいろな労働能力の社会的評価が正しく行なわれていること、労働能力を高めた場合にそれにふさわしい生活手段が社会的に確保されていること——とが形式的にせよ確保されている社会主義段階では、二つの所有形態は、互いに依存しあって發展する、という相互依存関係にある。そして、この関係は、欲望の高まりが直接に労働能力の向上にリンクし、また逆に、労働能力の高まりが直接に高まった欲望の充足を結果する、という関係として現われる。

この関係は、社会主義的所有の原理的考察から導きだされたものであるから、

共産主義の高度の段階へ移行しても存続する関係であり、社会主義的所有の共産主義的側面をなすものである。

ところで、欲望の高まりが労働能力の向上をもたらしはするが、それは直接的ではなく間接的にである、また労働能力の向上が必ずしも高まった欲望の充足を結果しない、という関係が現実存在する。このような関係として現われる二つの所有形態の相互関係は、明らかに相互依存の関係とは異なった関係であり、社会主義的所有のもつ他の側面の存在を示唆している。われわれは、この側面の理論的な解明へ移る前に、現実存在するとした上述の関係についての社会主義社会での実際を見ておこう。

個々の生産者は、「商品＝貨幣関係」が残存することにもとづいて、自分の労働能力の「貨幣」による社会的評価を受け取る。彼は、この貨幣をもって「市場」に赴き、「価格」表示された生活手段のうち自分および家族に必要なものを手に入れる。この事情のもとでは、市場にある生活手段は、社会が獲得したものであり、社会成員全体の必要をみたすという社会的利益を体現している。また、個々人が手に入れる、あるいは手に入れたいと願う生活手段は、自分の必要をみたすという個人的利益を体現している。二つの所有形態が相互依存の関係にある、という先の考察にもとづけば、この個人的利益と社会的利益とは、決して対立しない関係にある、といえる。しかし、現状は、明らかにそれらの対立関係をも提供している。すなわち、個人的利益の拡大をめざして労働能力を高め、より多額の貨幣を手に入れても、自分の欲しいと考える生活手段が市場に存在しない、あるいはそれと類似した代替物があるにはあるが、質が悪く別に入手したいとも思わない、その結果、大量の生活手段が個人的所有に移らないで市場に残る、というような多々実在する事例である。たとえば、ソ連共産党第22回大会でフルシチョフは次のように述べている。「すべての商品の品質を急速に高める課題を、非常にさしせまったものとして提起する時期がきた。店頭では、選択の余地が少ないことがよくあるが、他方では、倉庫にいわゆる『買手のない商品』が山積しているというありさまである。それはどん

な商品かといえば、購買者が見むきもしないような、品質のわるい品物である。たとえば、靴の需要はまだ十分には満たされていないが、商業網には15億ルーブル以上に相当する靴がたなざらしになっている。」¹⁸⁾このような事情は、従来の社会主義経済学によってもとりあげられていたが、単なる指摘にとどまるか、政策次元の問題として扱われるにとどまり、理論次元の問題として、特に所有論の問題として扱われることは少なかった。たとえば、『経済学教科書』は、「社会主義のもとでは個人的なものと社会的なものとのあいだにある種の矛盾が絶対におこらないわけではない」¹⁹⁾とし、その理由として、「社会主義社会は、革命の結果、旧社会の胎内から直接うまれてくるものであって、経済や人間の意識のうちの過去の遺物がまだぬぐいさられてはいないことを、わすれてはならない」²⁰⁾と指摘するだけである。しかし、フルシチョフ時代以降の経済学は、個人的利益と社会的利益とが乖離している、という現実をまず確認したうえで、この乖離がなぜ生まれるのか、それをどのように解決したらよいのか、を明らかにする理論の創造へと発展していった。価値、価格、利潤、等のカテゴリーの重視と、それらの存在の理論的根拠づけとが精力的に行なわれてきたのも、まさにこの方向に沿うものである。なぜなら、「社会主義的商品生産」のもとで個人的利益と社会的利益とを一致させるようなメカニズムを創出するためには、これらの価値カテゴリーを重視せざるをえなかったからである。そして、結局は、それらの存在の必然性を社会主義的所有の次元で証明することになった。前稿でみたような、企業の孤立性として現われる生産手段の社会的所有の未成熟性を解明するいくつかの見解は、このためのものである²¹⁾。しかしながら、生活手段の個人的所有については、前節でみたように、その社会主義的な形態のみが問題にされ、しかも所有次元においてではなく分配次元において問題にされている。個人的利益と社会的利益との乖離は、生産手段の社会的所有の社

18) 「ソ連邦共産党第22回大会の文献」上、新日本出版社、113ページ。

19) ソ連邦科学アカデミー経済学研究所、「経済学教科書」第4増補改訂版、第3分冊、新日本出版社、148ページ。

20) 同上、148ページ。

21) 拙稿、前出、84-87ページ参照。

会主義的性格からのみ明らかにされるものではなく、生活手段の個人的所有をも含む二つの所有形態の相互関係から明らかにされるべきものである。なぜなら、個人的利益は、すぐれて生活手段の個人的所有にその基礎を置くからである。したがって、現代社会主義経済学には、社会主義的所有の本質を明らかにしつつ、現在提起されている諸問題を包括的・体系的に明らかにする課題が大きく横たわっている。われわれは、先に指摘した二つの所有形態のもう一方の相互関係を解明し、社会主義的所有の本質を明らかにすべく、考察を進めよう。

社会主義段階において、生産手段の社会的所有は、法制によって形式的に獲得された共産主義的性格とともに社会主義的性格、すなわち集団所有の性格をもち、この性格は、特定の労働者集団が特定の生産手段にたいしてあたかも自分のものとして意識的に関係することを意味し、現実の生産においては、その集団の労働が他の諸集団のそれから相対的に自立したもの、またその生産物も他の諸集団のそれから相対的に自立したもの、として現われる、ということは、すでに前稿の第Ⅱ節で明らかにされた。この性格にもとづけば、個々の生産者の労働能力は、彼がその一人として含まれているところの集団の労働能力にたいする評価、したがってそれが対象化された生産物にたいする評価を基礎にして、社会的に評価される。すなわち、各個人の労働能力は、彼の属する集団の労働能力を媒介にして間接的な社会的評価を受けとる。われわれは、この間接的な社会的評価を仮に経済的評価と呼ぼう。これにたいして、法制的・形式的に保証されているところの社会的所有の共産主義的性格にもとづけば、個々の生産者の労働能力は、それがどんなに種々様々であろうと、社会によって直接的に評価しうる。われわれは、この直接的な社会的評価を政治的評価と呼ぼう。社会主義諸国の経験は、1950年代の中頃まで政治的評価が主として採用されていたことを示している。すなわち、評価は一般に賃率体系と労働基準（ノルマ）によって行なわれるが、当時のソ連の賃率表は1900種に及び、労働基準も個人のノルマとして与えられていた²²⁾。これにたいして、それ以降の評価は、賃率

22) 内海義夫編著、「ソ連経済論・理論篇」日本評論社、1968年、150-152ページ参照。

表がわずか10種に、労働基準が集团的ノルマに移ったことから明らかなように、経済的評価の要素を組入れたものに変化している。これら二種類の社会的評価のうちどちらが正しいのか、あるいはそれらを混合した評価が正しいのか、についてここで吟味する必要はない。われわれは、ただ、それぞれの社会的評価のもとで二つの所有形態がどのような相互関係に入るのか、を明らかにする前に、現実の社会主義社会でそれらが実在することを確認したかっただけである。

まず最初に、個々の生産者の労働能力が政治的評価のもとにある場合、彼の個人的所有は、労働能力という尺度において他のそれとまったく平等である。つまり、労働能力を高めさえすれば、個人的所有の増大が達成される。しかしその際、一般に政治的評価は、生産手段の社会的所有が集団所有的性格をもつ、ということを考慮しないでなされるものであるから、個人的所有の増大は、その活動の結果がどうであろうと、とにかく彼の給付しうる労働能力に応じて確保されることになる。すなわち、彼にとって関心のあるのは、自分の労働能力およびそれによって手に入れることのできる社会的に確保された生活手段だけであって、自分の属する集団の労働能力およびその対象化された生産物がはたして社会発展に貢献するのかどうかは、どちらでもよいことなのである。このような事情のもとでは、労働能力および労働意欲の向上、したがって個人的所有の増大は、手に入れたい生活手段が存在するときのみ志向される。ところで、この生活手段は、集団諸労働が対象化されたものであるのだから、それについて当然生産者として関心をもたなければならないのだが、消費者としてのみ関心をもつということは、それを生産する生産手段にたいしても無関心だ、ということの意味する。したがって、個人的所有の増大が動機となって労働能力の向上が実現されても、それが生産手段にたいして無関心に行なわれるので、生産手段の社会的所有は、単に法制的に維持・発展させられるのみで、全生産者があらゆる意味で平等に生産手段に関係する、という内容において発展することはできない。そしてまた、法制的に発展させられる社会的所有のもとでは、社会的生産は政治的な配慮にもとづいて組織されがちで、たとえば先進資本主

義諸国に追いつき追い越す、という戦略目標が最優先され、生産手段および生産者に付着する否定的側面を克服する、という観点が生産の組織方向から欠落する。この結果、質・量ともに豊富な生活手段を社会的に確保することが、社会的生産の将来的発展のなかに正しく位置づけられて行なわれることが不可能となり、個々の生産者の労働能力における差異も、社会が意識的・計画的にその解消をめざすわけではないから、縮小するどころかかえって拡大する可能性すら存在する。すなわち、個人的所有は、その発展を阻害される。

他方、個々の生産者の労働能力が経済的評価のもとにある場合、彼の個人的所有は二つの方法によって増大しうる。一つの方法は、より高い経済的評価を受けている集団の労働能力を身につけて、その一員となることである。そして他の方法は、自分の属する集団の労働能力のうちのより高い評価をもつそれを身につける、したがって集団能力自体を高めることである。ところが、集団所有の性格をもつ社会的所有のもとでは、一定の集団が一定の生産手段に強く結びつけられているのであるから、第一の方法は、全体としてみればかなり実現不可能に近い。そこで、個人的所有の増大は、第二の方法によってめざされる。この方法は、企業内分業にたいする従属からの解放を促し、個々の生産者の関心を集団全体の労働能力の状態に向けさせる。しかし、この方法による個人的所有の増大は、集団の生産物の評価に強く依存しているので、その評価が前と同じであれば、より高い評価をもつはずの労働能力にたいして正当な評価が与えられなくなるのであるから、不可能となる。それが可能となるのは、集団の生産物にたいする評価が高まった場合であるが、そうであればあるほど、その生産物の相対的自立性が主張されることとなり、したがってそれを生産するための生産手段にたいしてもその集団の所有物としての性格が強く要求されるようになる。したがって、以上の事情のもとでは、個人的所有の増大が動機となって、社会的所有の集団所有の性格がますます強くなり、この性格の止揚されるところにある社会的所有の発展は、阻害されざるをえない。そしてまた、集団所有の性格を助長する方向にある社会的所有のもとでは、社会的生産は価

値・価格カテゴリーに強く支配されるようになって、無政府的な色彩を濃くし、個々の生産者のもつ労働能力が、その支出においても存在においても、ますます他のそれから孤立していき、それを媒介にしての生活手段にたいする関係も、私有的性格を強める。すなわち、この場合も個人的所有の発展は阻害される。

以上の考察から明かなように、個々の生産者の労働能力が政治的に評価されても、経済的に評価されても、とにかくなんらかの評価をうけねばならぬかぎり、生産手段の社会的所有が集団所有の性格をもち、生活手段の個人的所有が私有的性格をもつ社会主義段階では、二つの所有形態は必然的に対立関係にある。これまでの社会主義経済学では、この対立関係がまったく問題にされてこなかったのであるが、これを認識することの理論的、実践的意義の大きいことは、前述の指摘により明らかであろう。すなわち、個人的欲望の充足、個人的利益の追求、個人的所有の増大が動機・目的となって自分の労働能力を支出し、その過程で労働能力を高める、ということが、そのまま社会的欲望の充足、社会的利益の拡大、社会的所有の発展につながらない、逆もまた真、という関係の必然性の認識は、それらの一致を実現していくための正しい方向・方策を理論的・実践的に明らかにするからである。

われわれは、社会主義的所有に二つの側面、すなわち共産主義的側面と社会主義的側面とがあることを示したが、これら二側面は、明らかに相矛盾している。なぜなら、前者は、社会主義的所有の法制的に確保された形式から生まれ、社会的所有と個人的所有との相互依存関係として現われるのにたいして、後者は、社会主義的所有を構成する二つの所有形態の社会主義段階でもつ固有な性格から生まれ、二つの所有形態の相互対立関係として現われるからである。そして、社会的生産の発展は、二つの所有形態の社会主義的性格を克服していくのだから、後者をますます止揚し、逆に、前者をますます普遍的にする。したがって、社会主義的所有の現実の発展過程は、同時に相矛盾して存在する二つの側面が、共産主義的側面には有利に、社会主義的側面には不利に、展開する過程であり、まさにここに、われわれの求める社会主義的所有の本質があるの

である。すなわち、社会主義的所有の本質は、生産手段の社会的所有とそれにもとづく生活手段の個人的所有とが同時に相矛盾する二種類の相互関係、すなわち依存関係および対立関係において存在するところにあり、したがって、個人と社会、個人と他の諸個人とがやはり同じ二種類の相互関係において社会的生活を送るところにあるのである。

社会主義的所有が実際の生産によってどのように実現されるのか、を明らかにしないなら、その具体的な表象は獲得されえないのであるが、それは、現実の生産関係の分析を必要とし、この論文の範囲を超えているといわねばならない。なぜなら、われわれの目的は、その分析に着手する前に、分析の方向を明らかにする、すなわち、現実の生産関係を念頭に置きながら、その前提としての社会主義的所有の本質を明らかにすることにあつたからである。したがって、社会主義的所有の本質が、現実の社会主義的生産において、その共産主義的生産形態と社会主義的取得様式との矛盾を惹起し、この矛盾の展開・克服過程で、社会主義的生産の全性格と全運動とを規定する、ということは、本稿の考察を通じて容易に予想されとしても、それを具体的に明らかにするためには、われわれの研究を更に前進させなければならないのである。更に、本稿では、問題の所在をより明確にするために協同組合＝コルホーズ的所有および社会的共同生活手段の存在を意識的に捨象したが、現実の生産関係の分析にあつたの同様の捨象は、当然許されないことである。したがって、この意味からも本稿で展開された所有論には一定の具体性が欠落しているのであり、それを含めた包括的な所有論の完成は、今後の研究課題として残されているのである。

[1970年10月25日]